

# 教育研究業績書

2018年05月14日

所属：看護学科

資格：教授

氏名：和泉 京子

研究分野	研究内容のキーワード
公衆衛生看護学	成人保健, 高齢者保健, 母子保健, 健康格差
学位	最終学歴
博士 (保健学)	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 資格、免許</b>		
1. 公衆衛生専門家	2010年10月～現在	
2. 養護教諭専修免許	1998年03月～現在	
3. 社会福祉士	1993年04月～現在	
4. 保健婦免許	1990年05月～現在	
5. 養護教諭1種免許	1990年03月～現在	
6. 看護婦免許	1989年05月～現在	
<b>2 特許等</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
1. 大槌町 保健師による全戸家庭訪問と被災地復興	共	2012年03月	明石書店	<p>岩手県大槌町の保健師による全戸家庭訪問に参加して、保健師活動の基盤となる家庭訪問について執筆した。内容は、全戸家庭訪問での学び、健康状態を気遣うことから入ることができる保健師の強み、まとめである。</p> <p>本人担当部分：「保健師活動の基盤となる家庭訪問」(p. 159-165) (執筆)</p> <p>共著者名：村嶋幸代, 鈴木り子, 岡本玲子, 上野昌江, 和泉京子他</p>
2. 公衆衛生看護学	共	2012年01月	中央法規出版	<p>保健師にとって重要な活動方法の一つである家庭訪問について、家庭訪問とは、家庭訪問件数の推移、家庭訪問の進め方、家庭訪問から始まる地域ケアシステムの構築、について執筆を行った。</p> <p>感染症保健活動の進め方、主たる感染症である結核、HIVの保健活動について執筆を行った。</p> <p>本人担当部分：「家庭訪問」(p. 221-235), 「感染症保健活動」(p. 384-404), 「HIV感染症の保健活動」(p. 411-412)</p> <p>編者・監修者：津村智恵子, 上野昌江</p> <p>共著者名：津村智恵子, 上野昌江, 里村一成, 中原俊隆, 入江安子, 工藤充子, 一居誠, 福井久, 寺内謙元, 曾我部ゆかり, 森川英子, 西内恭子, 大川聡子, 森岡幸子, 河野あゆみ, 和泉京子, 榎田聖子, 金谷志子, 岡本和久, 牧野裕子, 臼井キミカ, 樋上静, 玉木敦子, 土井有羽子, 白阪琢磨, 小林美智子, 千代豪昭, 大野かおり, 藤山明美, 山口道弘, 徳永昭廣, 鍛冶葉子, 池田直樹, 森口育子</p>
3. 老年症候群別看護ケア関	共	2008年11月	中央法規出版	<p>老年症候群のうちの寝たきりについて、その一次予</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
4. 三訂 地域看護学	共	2008年02月	中央法規出版	防、二次予防、三次予防について関連図を用いて説明し、寝たきりの疫学、尺度、それぞれの予防の段階に応じた生理的・身体的・心理的・社会的状態のアセスメントとケアについて解説した。 本人担当部分：「寝たきり」(p. 296-317) 金川克子監修 共著者名：田高悦子，河野あゆみ編。田高悦子，河野あゆみ，征矢野あや子，小長谷百絵，梶井文子，亀井智子，西村かおる，高崎良子，佐々木真紀子，宮本有紀，綿貫成明，大島浩子，千葉由美，森田久美子，水野道代，加藤亜妃子，和泉京子，本田亜起子，佐々木八千代，西島治子，藤田俱子
5. 新版保健師業務要覧	共	2005年07月	日本看護協会出版会	感染症保健活動の歴史的変遷、感染症予防対策、地域での感染症保健活動、保健活動の法的根拠、主たる感染症である結核の病態から保健活動にいたるまでの内容について解説した。 本人担当部分：感染症保健活動，第3章Ⅱ第4節第1項・第2項1(執筆)(p. 381-402) 編者・監修者：津村智恵子 共著者名：池田直樹，石澤靖子，和泉京子，一居誠，入江安子，上野昌江，上原ます子，白井キミカ，大井美紀，岡本双美子，岡本陽子，金谷志子，川井太加子，河野あゆみ，郷良淳子，小林美智子，佐々木八千代，佐瀬美恵子，白阪琢磨，関根真由美，曾我部ゆかり，但馬直子，千代豪昭，辻立世，津村智恵子，中原俊隆，中村陽子
6. ライセンスGET!上巻	共	2005年04月	メディカ出版	本人担当部分：成人保健，「健康日本21」の取り組み(p. 311-316) 編者・監修者：日本看護協会保健師職能委員会 共著者名：金川克子，平野かよ子，池田信子，佐藤淑子，名原壽子，宮本ふみ，中板育美，齋藤ひろみ，小川田鶴子，奥田博子，青柳玲子，甫喜本光，末永カツ子，佐藤悦子，漆崎育子，生田恵子，上野昌江，尾崎裕美，長谷川あけみ，山田和子，結城智恵子，平尾恭子，宮崎美砂子，福留浩子，有川かがり，熊谷幸恵，目良宣子，前馬理恵，津村智恵子，和泉京子，他
7. 改訂 地域看護学	共	2002年04月	中央法規出版	本人担当部分：必修科目，主な看護活動展開の場と看護の機能(p. 52-57) 編者・監修者：大阪府立大学看護学部看護師国家試験対策編集委員会 共著者名：青山ヒフミ，秋原志穂，荒川行生，荒木孝治，池田由紀，和泉京子，大田直美，大谷昭，階堂武郎，勝山貴美子，小関真紀，斉藤早苗，高木亜希子，高辻功一，田原美奈子，永島すえみ，長畑多代，中山美由紀，星和美，真嶋由貴恵，澤田敦，竹内真，平野慎也，松波桂，柳原恵子，山本章，今木雅秀，末原紀美代
8. 地域看護学	共	2000年01月	中央法規出版	本人担当部分：感染症保健活動，第3章Ⅱ第4節第1項・第2項1(p. 299-318) 編者・監修者：津村智恵子 共著者名：和泉京子，一居誠，入江安子，上野昌江，上原ます子，白井キミカ，大井美紀，大西早百合，金谷志子，郷良淳子，小林美智子，白井みどり，白阪琢磨，但馬直子，千代豪昭，津村智恵子，中田智子，中原俊隆，西内恭子，西島治子，平野正子，福間和美，宮崎博美，森川英子，森口育子，山本明美，湯浅資之
9. 介護実践ハンドブック	共	1998年09月	日総研出版	本人担当部分：「第1章第6節A」(p. 55-69)、「第3章Ⅱ第4節A・B第1項」(p. 285-296)(執筆) 編者・監修者：津村智恵子 共著者名：一居誠，本人担当部分：「第1章第6節A」(p. 55-69)、「第3章Ⅱ第4節A・B第1項」(p. 285-296)(執筆) 編者・監修者：津村智恵子 共著者名：一居誠，和泉京子，上野昌江，白井キミカ，大西早百合，黒川豊，柴垣幸智子，白井みどり，白阪琢磨，津村智恵子，津村寿子，中田智子，西内恭子，西島治子，福間和美，牧野裕子，宮崎博美，望月ミサ子，森口育子，森田愛子，渡辺武美
<b>2 学位論文</b>				
1. 要介護認定における要支援および要介護1に関する要介護度の推移の状況とその要因からみた介護予	単	2007年03月	大阪大学大学院医学系研究科保健学	要介護認定における要支援および要介護1に関する要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的に、大阪府下で承

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2 学位論文</b>				
<p>防対策に関する研究</p> <p>2. 脳卒中患者への地域ケアにおける保健婦のケア・コーディネーションに関する研究</p>	単	1998年02月	大阪教育大学大学院健康科学	<p>諾を得た22市町村の10,864人(要支援認定者5,130人・要介護1認定者5,734人)を対象に質問紙調査・要介護度調査を行い、それぞれデータの同定を行った。要支援者と要介護1者では、1年後の要介護度の推移の状況、その要因も異なることが明らかになった。介護予防対策においては新予防給付の対象者である軽度認定者としてひとまとめに支援するのではなく、各々の要介護度の重度化の要因に応じて検討する必要性が示唆された。</p> <p>脳卒中情報システム事業における保健婦のケア・コーディネーションの機能を明らかにし、ケア・コーディネーションの機能の教育・研修の方向性を見いだすことを目的とし、大阪市に脳卒中連絡票の送付のあった脳卒中患者156人の担当地区の保健婦を対象に自記式アンケートを実施した。脳卒中情報システム事業における保健婦のケア・コーディネーションの実態を明らかにし、それをもとにケア・コーディネーションの研修の改善案を試行し実践した結果、支援を必要とするすべての住民が地域でより健康に生活できるようなシステムづくりのために、システムの理念・目的を関係機関や住民が積極的に共有できる場の設定を行い、ヒューマンウェア・ソフトウェア・ハードウェアの充実に向けての有効な政策を専門的な立場から提言、実行していく活動ができるような地域特性を活かしたケア・コーディネーション研修を充実させていく重要性が示唆された。</p>
<b>3 学術論文</b>				
<p>1. 軽度要介護認定高齢者の介護サービス未利用と社会関連性との関連(査読付)</p> <p>2. 大学と地域による協働活動 大学と小学校によるコラボレーション授業の評価(査読付き)</p> <p>3. Assessing the quality and effectiveness of an updated preventive home visit programme for ambulatory frail older Japanese people: research protocol for a randomized controlled trial (査読付き)</p> <p>4. 中小規模事業場における勤労者の抑うつとその関連要因(査読付き)</p>	<p>共</p> <p>共</p> <p>共</p> <p>共</p>	<p>2016年3月</p> <p>2015年03月</p> <p>2014年10月</p> <p>2013年07月</p>	<p>武庫川女子大学看護学雑誌 Vol.1 p. -</p> <p>大阪府立大学看護学部紀要Vol.21 No.1 p.75-83</p> <p>Journal of Advanced Nursing Vol.70, Issue 10, p.2363-2372</p> <p>日本地域看護学会誌 Vol.16 No.1 p.48-55</p>	<p>介護保険制度の軽度認定者における介護サービス未利用に関連する要因を、人や社会とのかかわりを考慮した社会関連性の観点から明らかにし、その具体的な支援策を検討することを目的とした。要支援群と要介護群とは背景が異なり、区別して支援していく必要性が示された。さらに要介護群の未利用者は、家族や地域から孤立する可能性が示唆され、その把握のための仕組みづくりや、家庭訪問等を通じた個別のかかわりの必要があると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：海原律子, 上野昌江, 和泉京子</p> <p>大学生の健康教育演習と小学生の総合学習をマッチングしたコラボレーション授業を実施しその評価を行った。小学生は大学生から健康教育を受け行動変容が促されるとともに、大学生を身近な存在と捉えロールモデルとしたり、ピアエデュケーションとなる効果があった。また、大学生は小学生と直接接することで対象理解を深めたり、小学生の行動変容の方略を学んだり、大学生自身が新たな力の発見をするなどの効果があった。コラボレーション授業では、大学生と小学生が情緒的な刺激を受けあうことで相互理解が深まるとともに経験値の向上や自信の獲得も望め、今後も継続していく必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：根来佐由美, 上野昌江, 北川末幾子, 大川聡子, 和泉京子</p> <p>日本の介護保険制度における歩行可能な日本人虚弱高齢者への改訂予防訪問プログラムとリサーチプロトコルについて記述することを目的とした。3市に在住する360人の対象者を訪問群と対照群に無作為に割り付け、訪問群には看護師が3か月ごとに訪問し、構造化されたアセスメントに基づく助言を行った。第一のアウトカムは身体的および心理社会的機能であり、ベースラインおよび12~24か月の郵送調査によりデータ収集を行った。第二のアウトカムは、介護保険制度の利用状況である。訪問のプロセスやアセスメントシートおよびチャートから得られる情報についても質的に分析を行う。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：Ayumi KONO, <u>Kyoko IZUMI</u>, Yukiko KANAY A, Chieko TSUMURA, Laurence Z. Rubenstein</p> <p>中小規模事業場における勤労者の抑うつの実態とソーシャルサポートや経済状況、勤務状況などの諸要因と抑うつとの関連を明らかにするため、従業員100人未満の中小規模事業場のうち協力の得られた28か所に勤務する勤労者1,129人に自記式質問紙調査を実施した。中小規模事業場で働く勤労者の多くが抑う</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
5. 生活機能評価を受診した女性高齢者における自宅内転倒者の実態とその要因（査読付き）	共	2013年07月	日本地域看護学会誌 Vo. 1.16 No.1 p.4-11	つ状態にあり、市町村と地域産業保健センターとが連携を密にし、メンタルヘルス対策の充実が急務であると考えられる。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：足立安正, 上野昌江, 和泉京子 要介護認定に至る原因のひとつである住宅環境に着目した転倒予防の支援について検討するため、A市生活機能評価受診女性のうち転倒経験があり、要介護認定を受けていない1,562人に質問紙調査を実施した。自宅内に邪魔になる家具があると本人が回答している場合は、自宅内再転倒リスクが高いと考えられ、従来の運動プログラムと併せ、住宅環境の転倒リスクを把握できる住宅環境評価を実施する必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：土井有羽子, 上野昌江, 和泉京子
6. 乳がん検診・自己触診に関する意識と啓発活動の課題—年齢による差異に着目して—（査読付き）	共	2013年03月	大阪府立大学看護学部 紀要 Vol.19 No.1 p.1-10	地域住民を対象に乳がん検診・自己触診に関するアンケートを実施し、年代別の乳がん検診・自己触診に対する意識を明らかにし、年齢間の差異を踏まえた啓発活動の課題について考察した。60歳以上の女性は乳がんを「自分の年齢では関係ない」と考え、乳がん検診を受診する人が減少する。しかし、乳がん罹患率は依然として高いことから、60代以降の女性にも乳がん予防の啓発を継続して実施していく必要があることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：大川聡子, 根来佐由美, 和泉京子, 上野昌江, 長塚真理, 寺田美貴, 小笠原未来
7. サロン参加者の健康状態からみた大学と地域住民の協働による健康支援活動課題の検討（査読付き）	共	2013年03月	大阪府立大学看護学部 紀要Vol.19 No.1 p.53-62	地域で開催されるサロン参加者の健康状態を明らかにし、大学が継続し地域住民と協働し行う健康支援活動の課題を検討することを目的に、サロン参加者の血圧、体脂肪率、BMI、主観的健康観を測定した。サロン非参加者は健康支援が必要な方の割合が多く、サロンに継続して参加できるような支援の重要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：根来佐由美, 大川聡子, 和泉京子, 上野昌江
8. Relationship between Cognition and Activities of Daily Living in Elderly Women（査読付き）	共	2012年07月	International Journal of Clinical Medicine Vol.3 p.251-253	高齢女性の認知機能とADLの関係を調べることを目的に質問紙調査を行い、680名について分析した結果、認知機能と家族構成の間に優位な関係は認められず、ADLと排泄の失敗とが認知機能に関係していた。地域においての認知症支援にあたりADLの観察をふまえて行うとともに、排泄の習慣や衣類の臭いについての観察も必要であることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：Miwa YAMAMOTO, Kyoko IZUMI, Yoko ASO
9. 「軽度要介護認定」高齢者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因（査読付き）	共	2012年01月	老年社会科学 Vol.33 No.4 p.538-554	在宅の軽度要介護認定高齢者の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るため、要支援と認定された939人と要介護1と認定された659人の計1,598人について分析を行った。基本属性、身体・心理・社会的項目について単変量の解析より、5年後の要介護度と有意であった項目について、多重ロジスティック回帰分析を行った。軽度要介護認定高齢者に対しては、排泄の失敗の予防・支援、要支援者へは、趣味をもち活動することへの支援、要介護1者へは転倒予防の支援が介護予防につながることを示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子, 阿曾洋子, 山本美輪
10. 身体・心理・社会状況からみた向老期世代の老いの認識および老いへの備えをふまえた介護予防のあり方（査読付き）	共	2011年09月	木村看護教育振興財団看護研究集録 第18号 p.1-10	向老期世代の身体・心理・社会的状況をふまえた老いの認識および備えの実態を明らかにし、大阪府下のシルバー人材センター60～64歳の登録者にアンケート調査を行い、430人の有効回答を得た。老いに対してうつ傾向あり・主観的健康感非健康・生きがいなしの者がネガティブな感情をもち、地域活動参加なし・毎年の定期健診受診なし・介護予防サービス利用希望なしの者が備えをしていないことが明らかとなり、介護予防にはこれらをふまえた検討の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子, 阿曾洋子

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
11. 事例検討会に継続参加している在宅ケアに従事する看護職者の経験（査読付き）	共	2011年03月	甲南女子大学研究紀要 5号 p.165-172	在宅ケアに従事する看護職者が事例検討会へ自主的に継続参加する中での経験を明らかにすることを目的として、看護職者5名に対して、インタビューによるデータ収集を実施し、質的に分析した。その結果、在宅ケアに従事する看護職者が事例検討会へ自主的に継続参加することの経験は、5つのカテゴリーに分類することができた。継続参加の中での経験では、対話によるリフレクションが行われていることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：前久保恵、上野昌江、和泉京子
12. 自宅で生活する女性高齢者の転倒と住環境との関連（査読付き）	共	2011年03月	日本地域看護学会誌 Vol.13 No.2 p.46-53	自宅で生活する女性高齢者の転倒と住環境の関連を明らかにし、転倒予防の支援について検討することを目的に、老人教養講座を受講している65歳以上の女性を対象に無記名自記式調査を行い、207人より有効回答を得た。自宅の段差等が転倒と関連していること、自宅内転倒は後期高齢者に多いことが示され、運動だけでなく、自宅の住居環境の改善内容をもりこんだ介護予防事業を考えていく必要性が示唆された。特に、後期高齢者の転倒予防を考えていくにあたっては自宅の住環境の改善が必要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：土井有羽子、上野昌江、和泉京子
13. 自治型福祉NPO団体が活動する地域住民の特徴（査読付き）	共	2011年03月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.17 No.1 p.93-102	自治型福祉NPO団体が活動している地域住民の特徴を明らかにし、高齢者が社会活動に参加し継続するための課題を検討することを目的として、A団体に所属する住民197人に自記式質問紙調査を実施した。高齢者が社会活動を継続していくためには、人とのつながりが重要であり、住民のニーズを把握し、活動参加のきっかけづくりや活動が継続しやすい環境を整えることが必要と示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：根来佐由美、大川聡子、和泉京子、上野昌江、杉本華澄、村山久美子
14. 自宅で生活する高齢者の転倒の実態と住環境との関連（査読付き）	共	2010年03月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.16 No.1 p.1-8	自宅で生活をする高齢者の転倒の実態を自宅の住環境との関連から検討することを目的として、老人教養講座を受講する65歳以上の高齢者300人に無記名自記式調査を実施した。有効回答数は262名(87.3%)で、男性55名、女性207名であった。転倒予防には、高齢者の属性はもちろんのこと、個々の高齢者の自宅の住環境の改善について具体的に検討する必要性があることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：土井有羽子、上野昌江、和泉京子
15. 「軽度要介護認定」高齢者の要介護度の推移の状況とその要因（査読付き）	共	2009年01月	老年社会科学 Vol.29 No.4 p.471-484	軽度認定者の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るため、要支援および要介護1と認定された10,864人に質問紙調査を行った。基本属性、身体・心理・社会的項目について単変量の解析より、1年後の要介護度と有意であった項目について、多重ロジスティック回帰分析を行った。介護予防対策においては、閉じこもり、うつ予防、転倒予防、下肢筋力向上、排泄の失敗の予防支援を検討する必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子、阿曾洋子、山本美輪
16. 花粉症をもつ人の生活実態と症状の変化に関連する要因の検討（査読付き）	共	2008年03月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.14 No.1 p.17-23	花粉症をもつ人の生活実態と症状の変化に関連する要因を明らかにすることを目的として、花粉症の23名に半構成的面接を実施した。その結果、花粉症をもつ人は鼻や目のつらさだけでなく、精神的な落ち込みなど、自分だけにしか分からないつらさを抱えており、症状の変化に関連する要因は、花粉飛散量、旅行などによる地理的移動、ライフスタイルの変化などが複雑に絡み合っており、一概に関連づけるのが困難であることが示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：松尾理恵、和泉京子、上野昌江、大川聡子、都筑千景、山田和子
17. 「軽度要介護認定」高齢者のうつに関連する要因（査読付き）	共	2008年01月	老年社会科学 Vol.28 No.4 p.476-484	在宅の軽度要介護認定高齢者の抑うつに関連する要因を明らかにし、うつ予防の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人である。方法は質問紙調査である。基本属性、身体・心理・社会的項目について単変量の解析より

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
18. 生活支援看護学応用実習I(地域看護学分野)における学生の学びとその到達点の検討(第2報)(査読付き)	共	2007年03月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.13 No.1 p. 59-67頁	り、「うつ傾向」と有意であった項目について、多重ロジスティック回帰分析を行った。在宅の軽度要介護認定高齢者の「うつ傾向」を予防するためには、身体・心理・社会的側面のすべてを考慮した支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子，阿曾洋子，山本美輪，福島俊也
19. Dilemmas facing Japanese nurses regarding the physical restraint of elderly patients (査読付き)	共	2006年7月	Japan Journal of Nursing Science Vol.3 No.1 p.43-50	病棟で働く看護師が直面する高齢患者の身体的拘束に関するジレンマを明らかにすることを目的に看護師に質問紙調査を行った。約8割が高齢者への看護でジレンマを感じたことがあると回答し、とくに、「高齢患者の身体的安全確保」「高齢患者のQOL尊重」「高齢患者への治療に関する看護」「認知症を有する高齢患者への看護」「先輩看護師・上司(師長等)・医師との意見対立」「緊急度の高い患者と高齢患者への看護業務内での優先順位に関する判断」の6項目で有意にジレンマを感じていることが分かった。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：Miwa YAMAMOTO, Kyoko IZUMI, Kimika USUI
20. 乳幼児をもつ母親の「虐待の気がかかり」に関連する要因と予測因子—3か月児健診と1歳6か月児健診における縦断調査—(査読付き)	共	2006年11月	Japan Journal of Nursing Science Vol.3 No.1 p.43-50	従来の母子保健事業である乳幼児健診の中で虐待発生子防に取り組み観点から、3か月児健診および1歳6か月児健診を縦断して調査を行い、3か月児健診時の状況から1歳6か月児健診時に「虐待しているのでは」と思っている母親を予測できる因子を明らかにすることを目的として、A保健福祉センターの対象児の母親283人に質問紙で調査を実施した。虐待の気がかかりのある母親の特徴は、育児不安、育児への満足感がなく、夫のサポートが乏しい。また、3か月時に虐待の気がかかりのある母親が1歳6か月時に虐待の気がかかりのあるリスクは、ない母親と比較して約4倍で、1歳6か月児の虐待の気がかかりを予測するための3か月時での項目は「虐待の気がかかりがある」「産後ブルー」の2項目で早期から母親の支援が必要と考えられた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：新田紀枝，和泉京子，山本美穂他
21. 地域看護学実習における学生の学びとその到達点の検討(査読付き)	共	2006年07月	大阪府立大学看護学部紀要 Vol.12 No.1 p.93-101	地域看護学実習における学生の保健師活動の学びを明らかにし、統合カリキュラムにおける地域看護学実習について検討することを目的とし、地域看護学実習報告会資料から学びを抽出した。抽出された項目が全部で376件であり、そのうち各グループに共通する「保健師活動の学び」168件を分析対象とした。内容は「保健師役割の認識」、「保健師活動の評価」、「他機関との連携」に分類された。実習を通じて、保健師活動についての学びが深まり、また看護を地域の視点から捉えなおすことが可能となっていた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：大川聡子，松尾理恵，和泉京子他
22. 利用者のニーズに対応して実施した訪問看護の評価 訪問看護ステーションにおける看護記録の分析から(査読付き)	共	2003年03月	日本看護学会論文集：地域看護 Vol.33 p.75-77	訪問看護記録に記入された利用者のニーズと、それに対応して実施した看護内容及び利用者の変化を分析して訪問看護の過程・結果評価を行った。利用者・家族のニーズと実施された支援は7割以上が一致し、ほぼ合致した支援が実施されていた。支援内容のうち情報収集・アセスメントは全員に実施されていたが、評価・再計画は全く記録されておらず、他職種との連携も乏しかった。調査期間中の利用者の変化は褥瘡、排便状態では半数以上が改善した。日常生活や医療処置等の直接的援助を実施しながら利用者・家族の教育を行い、並行して利用者・家族をサポートするという

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
23. 在宅要介護高齢者の介護負担と虐待要因に関する研究（査読付き）	共	2002年03月	日本在宅ケア学会誌 Vo 1.2 No. 1 p. 41-50	訪問看護実践の特性が明らかになった 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：中野かおり，泉由利，尾崎撰子，小谷智美，寺下久代，小野木 広美，野口涼子，和泉京子，上原ます子 在宅要介護高齢者を介護する家族の介護負担の内容・程度、負担軽減に向けた対処行動・虐待などの問題行為との関係から、虐待行為の背景ならびに関連要因を明らかにすることを目的とした。大阪府下7市の在宅介護支援機関5か所と訪問看護支援機関4か所の過去1年の利用者より、介護負担が大きい高齢者を抱える家族112事例を対象として調査用紙と訪問面接を実施した。在宅要介護高齢者の介護期間は平均4.4年と長期化しており、介護家族の高齢化傾向もみられた。また、高齢者虐待は約6割にみられ、事例にかかわる連携機関数が4か所以上と多いほど介護負担の改善率はよかった。高齢者虐待は幾種類か重複しており、虐待を生じる共通要因は人間関係の悪さ、介護負担、経済問題であり、高齢者虐待のタイプ別の要因特性も出現していた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：津村智恵子，臼井キミカ，和泉京子
24. 新生児期から乳児中期における母親の養育への意識・態度（査読付き）	共	2002年03月	大阪府立看護大学紀要 ol.8 No.1 p.71-78	乳児期の育児支援が必要な時期や内容を明確にすることを目的として、大阪府下のH病院において出産し、研究目的に同意が得られた母親30人に入院中の病院・家庭訪問での面接を行い、データ分析を行った。新生児期から乳児期までの母親の面接を通して母親の養育への意識や態度は新生児期から一定しているのではなく変化していくことが示された。「育児はつらい」という思いをもつ1・2か月を育児支援の最も必要な時期と位置づけ、母親をこの時期を乗り越えていける、あるいは、支援が必要かを見極めそれぞれの適切な支援について検討していくことが今後の課題と考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子，上野昌江，小林孝子，鈴木敦子，榎木野裕美，鎌田佳奈美，稲葉由美，下田知恵利，野村知子，森本恭子
25. 脳卒中患者への保健婦の関わりについての考察（査読付き）	共	1998年01月	大阪教育大学紀要 第V部門 教育科学 Vol.46 No.2 p.283-290	保健婦の果たす役割と脳卒中情報システム事業のあり方の検討を目的とし、大阪市脳卒中情報システム事業で情報が得られた脳卒中患者156人の担当地区の保健婦を対象に自記式アンケートを郵送し調査を行った。保健婦の役割としては、①脳卒中患者への入院中からの積極的な支援、②協力医療機関との情報交換の重要性が示唆された。脳卒中情報システム事業のあり方としては、①大阪府外の自治体との連携、②ケース検討会の開催、③協力医療機関数の充実の必要性が明らかになった。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子，柳井勉
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
<b>2. 学会発表</b>				
1. 140 Relationship between Comprehensive Recommendations Made for Frail Elders during Preventive Home Visits with Structured Assessments and Care Levels Two Years Later	共	2015年11月	The Gerontological Society of America's 68th Annual Scientific Meeting(アメリカ)	要支援と認定された在宅虚弱高齢者のための予防訪問プログラムにおける訪問時のケアマネジャーの全体的な判断と24か月後の要介護度の変化との関連を明らかにすることを目的とした。ケアマネジャーは体系的に問題リストを明確にすることにより、全体的な判断として支援が必要、経過観察が必要、現状維持の勧めのいずれかに分類した。支援が必要と判断された訪問数は12.4%、経過観察が必要は25.9%、現状維持の勧めは25.5%であった。また、24か月後の要介護度の変化では、現状維持の勧めでは維持・改善した群が79.1%であり、予防訪問時のケアマネジャーの全体的な判断が妥当であることが示された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko Izumi, Ayumi Kono, Yukiko Kanaya, Noriko Yoshiyuki, Ritsuko Kaibara, Laurence Z. Rubenstein
2. Long-term Effects of Preventive Home Visits with Structured Assessment on Care Level Certification in Frail Elders	共	2015年11月	The Gerontological Society of America's 68th Annual Scientific Meeting(アメリカ)	無作為化試験（RCT）においてケアマネジャーから虚弱高齢者に行われた2年間の構造化予防訪問プログラムによる生活の質への効果を明らかにするため、介入群（179人）と対照群（181人）の比較を行った。12～36か月の要介護度と介護給付費を用いて分析した

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
3. 国保特定健診5年未受診者への家庭訪問後の健康行動	共	2015年08月	第18回地域看護学会学術集会(神奈川)	<p>。予防訪問により、訪問終了直後は要介護と認定されることを予防していたが、訪問終了1年後ではその傾向は弱まっていた。訪問開始19～33か月目までは介護給付が抑制されていた。予防訪問により、訪問介護の利用のみが抑制されていたことより、要支援高齢者への構成化された予防訪問は、24か月は必要であり、その後も続けて行う必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能</p> <p>特定健診未受診、未受療でかつ低所得者への家庭訪問による健康支援後の特定健診受診と医療機関受診の1年後の継続状況を明らかにし、特定健診未受診者への支援のあり方を検討することを目的とし、29名に家庭訪問を2回実施した。特定健診を訪問後の25年度、26年度とも5名(17.2%)が受診した。要治療のうち2人は未受療、3人が治療につながったが1年後には1人が中断していた。健診や医療から長く遠ざかっていたにも関わらず健診や治療をした者がいることから、出向き丁寧にかかわることが健康行動につながることを示唆されたが、生活習慣病発症・重症化予防のために継続するには健康行動の維持への働きかけが必要であると考えた。また、健康行動につながる者も少なくなく引き続きの支援が不可欠である。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 岩佐真也, 海原律子</p>
4. The resolution situation of care needs in preventive home visit program to frail elders living at home for two years	共	2015年08月	International Conference on Community Health Nursing Research(ソウル)	<p>虚弱高齢者の生活上の課題の実態、継続した予防訪問による生活上の課題の2年後の解消状況を明らかにするため、要支援1・2と認定された在宅虚弱高齢者179名を対象に、初回訪問時と8回目の家庭訪問時の生活上の課題の比較を行った。初回訪問時の生活上の課題は、「痛み・倦怠感等の身体症状」が53.1%、「屋内外での移動能力等の低下」の49.2%、「生活全般への意欲低下・うつ傾向」26.8%であった。8回目訪問時には、いずれも減少していた。看護職・福祉職による継続した予防訪問を2年間実施した結果、各項目で生活上の課題の約1/3が解消していたことより、要介護に陥る要因となるこれらの課題への訪問による支援が介護予防につながることを示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Ayumi KONO, Yukiko KANAY A, Ritsuko KAIBARA, Chieko TSUMURA</p>
5. The Relation between Social Interaction and Unusing Long-term Care Insurance Service in Elderly People with Lower Care Levels in Japan	共	2015年08月	International Conference on Community Health Nursing Research(ソウル)	<p>介護保険制度における軽度認定者について、要介護認定を受けながらも介護サービスを利用していない高齢者の特性を明らかにし、必要な支援策を検討することを目的に郵送調査を行った。サービス未利用には社会経済的な要因および心理社会的要因が関連していることが明らかになった。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Ritsuko KAIBARA, Kyoko IZUMI, Masae UENO</p>
6. 国保特定健診5年未受診者への家庭訪問による健康支援 2報 家庭訪問後の健診受診と医療機関受診の実態	共	2015年01月	第3回日本公衆衛生看護学会(兵庫)	<p>40～74歳の国保加入者で、5年間に1度も市の特定健診を受診しておらず、かつ医療費未受給の者のうち、政令にもとづく保険料の軽減を受けている者411人に文書を送付し、意向確認できた29名に家庭訪問を2回実施した。家庭訪問後に国保データから対象者の特定健診受診の有無、医療機関受診状況の確認を行い分析を行った。未受診者へはがき等の受診勧奨を行っているが、5年間、それ以上の長い期間、未受診であった者が特定健診や受療につながったことが明らかになり、家庭訪問は意義のあることが示された。本研究においても家庭訪問ができたのは7.0%にとどまり、対象者にいかに出会えるか、支援の糸口をみつけることができるかが大きな課題であり、支援の方策を検討していきたいと考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 舟本美果</p>
7. Effects of a Preventive Home Visits with Structured Assessments on Quality of Life in Frail Elders	共	2014年11月	The Gerontological Society of America's 67th Annual Scientific Meeting(アメリカ)	<p>作為化試験(RCT)においてケアマネジャーから虚弱高齢者に行われた2年間の構造化予防訪問プログラムによる生活の質への効果を、参加者が認識できるようになるため、ある地域に住む高齢者から無作為に介入群(179人)と対照群(181人)のグループを割り当て、QoLパラメータは、基準となる郵送でのアンケート、12～24か月のフォローアップ訪問を用いて分析した。対照群のADLのスコア、特に基準となる一つのADL依存がある下位グループのスコアは介入群のスコアより減少した。IADL、うつ、日常生活の満足感、認知能力、自己効力感については、調査期間中のスコアはグループ間で違いは無かった。この結果は、予防訪問プログラムが虚弱高齢者、ADL依存のあ</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
8. 国保特定健診未受診者の健康と生活の実態 家庭訪問事業を通してみえてきたもの 2報	共	2014年11月	第73回日本公衆衛生学会 (栃木)	<p>る高齢者のADL減少予防に効果的であることを示している。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Ayumi Kono, Yukiko Kanaya, Kyoko Izumi他</p> <p>5年間で1度も市の特定健診を受診しておらず、かつ平成24年度に医療費未受給の者のうち、政令にもとづく保険料の軽減を受けている者へ保健師の家庭訪問での質問紙に基づいた面接調査を実施した。体調不良があっても治療の中断、高血圧、肥満を有していることを知ることができた。生活習慣も好ましくないものであったが、日常生活の困りごとを有する者も少なくなく、健康に気を配る余裕がない状況が伺えた。 健康相談に加え、生活全般の困りごとへの相談支援を行うことで健康の保持増進につながり、関係部署での連携等の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 矢熊恵美子, 葛谷裕美, 舟本美果, 渡辺 浩一</p>
9. 国保特定健診受診者における糖尿病悪化予防の支援のあり方に関する研究	共	2014年11月	第34回日本看護科学学会 (愛知)	<p>受療状況や生活習慣を壮年期と高齢期別に明らかにし、糖尿病悪化予防の支援の示唆を得ることを目的とし40-74歳の国保加入者21,101人の国保保険料算定に用いる所得、医療費受給の有無、疾患、特定健診結果の調査を行った。空腹時血糖150 mg/dl以上の者に経済的ゆとりなし、世帯所得なしの者の割合が有意に多かった。空腹時血糖高値の者は糖尿病が強く疑われる状態であるが、壮年期の4割弱、高齢期の5割強は未受療であり、受療中の者も血糖のコントロールが難しいことが示された。特定健診後の特定保健指導につながるメタボ判定では、壮年期の3割、高齢期の5割が対象とならず、特定保健指導の枠にとられない支援とその内容として経済的背景をふまえた生活習慣改善や受療の働きかけが必要であると考えた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子, 海原律子</p>
10. 国保加入者の所得状況別にみた特定健診結果と受療状況	共	2014年08月	第17回日本地域看護学会学術集会 (岡山)	<p>国保加入者の所得状況別の特定健診結果と受療状況を明らかにし、健康づくり対策のあり方を検討するため、A市40～74歳の国保加入者21,101人の国保データ収集を実施した。国保料算定所得なしの国保加入者は、特定健診受診率が低く、受診者の中でもメタボのハイリスク者が多くにも関わらず医療費受給の割合は少ないことから受療に結びついていないことが明らかになった。低所得者への特定健診受診や受療に向けた支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子</p>
11. 国保特定健診複数年未受診者の経済状況および生活習慣、医療費受給状況からみた健康づくり対策	共	2013年12月	第33回日本看護科学学会 (大阪)	<p>特に複数年健診未受診である者に焦点をあて、国保加入の特定健康診査複数年未受診者の経済状況および生活習慣、医療費受給状況を壮年期と高齢期別に明らかにするため、大阪府A市40～74歳の国保加入者21,101人に郵送調査、国保データの収集を実施した。壮年期および高齢期ともに2年連続の特定健診未受診に低所得者が多く生活習慣が不良であり、生活習慣病のハイリスクであるにもかかわらず医療費受給者が少なく医療につながっていない実態が明らかになった。健診受診は生活習慣の改善や受療のきっかけとなるため、複数年の健診未受診者へは個別のアプローチによる実態把握と健診受診および受療の勧奨が必要であると考えた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子</p>
12. A Preventive Home Visit Program for Frail Elders: Pilot Results from a Randomized Controlled Trial	共	2013年11月	The gerontological society of America 66th Annual Scientific Meeting (アメリカ)	<p>参加者が12カ月の調査後に身体的および心理社会的機能における予防訪問効果を明らかにできるようになるため、高齢者360人のうち無作為に介入群:179人と対照群:181人のグループに割り当て、郵便調査、12～24か月のフォローアップ訪問を用いて測定、分析した。介入群の2人と対照群の1人は施設にいた。I ADLのスコアで試験的期間にわたって変化は、健康増進のためのうつ、日常生活の満足度、メタ記憶、および自己効力感、グループ間で違いはなかった。ADLに関しては、介入群の13%が、対照群では18.6%が下がり、外出する頻度に関しては、介入群が19.2%、対照群が25.4% (NS) 減少した。私たちは12か月後の訪問の効果を観察していなかったため、最終的な効果を決定するために別の年に試みが続けていく。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Ayumi Kono, Yukiko Kanaya, Kyoko Izumi</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
13. 国保加入者の小学校区別地域特性からみた生活習慣病予防の検討3－受療状況に基づいて－	共	2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会（三重）	i,Chieko Tsumura, Laurence Z. Rubenstein A市の14小学校区別に国保加入者の医療費受給状況を把握し、地域特性をふまえた生活習慣病予防のあり方を検討するため、第1報と同様に実施した。医療費受給者割合、1人当たり医療費、生活習慣病および関連疾患での医療費受給者割合は地区によって大きく異なることが明らかになった。地区毎の状況をふまえ、個別に行き届くような生活習慣病の一次予防を行うとともに、健診受診費用は低額であることを周知し、経済的負担による健診受診や受療控えを防ぐために医療費の一部負担金の免除などの対策で二次予防、三次予防を推進する施策を行う必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 舟本美果, 渡辺浩一他
14. 社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健診複数年未受診に関連する要因	共	2012年11月	第32回日本看護科学学会学術集会（東京）	社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健康診査複数年未受診に関連する要因を壮年期・高齢者別に明らかにし、特定健診受診の推進及び健康づくり対策の示唆を得るため、21,101人に郵送調査を実施した。勧奨には広報での周知は行き届かないと考えられ、健診受診・受療推奨の個別アプローチが重要となる。高齢者では、要介護・外出制限ありで健診受診が妨げられていることが示唆され、受診しやすい環境づくりも不可欠であると考えられる。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子
15. 国保の特定健診対象者の自記式質問紙調査回答割合の関連要因と選択バイアス	共	2012年10月	第71回日本公衆衛生学会総会（山口）	国保の特定健診対象者に対する自記式質問紙調査の回答割合の関連要因と選択バイアスを明らかにし、国保の特定健診対象者の実態に応じた健康づくり対策の示唆を得るため、2,101人に郵送調査を行った。健康づくり対策を検討するにあたり、自記式質問紙調査の結果より深刻な状況があること、低い年齢層の実態が反映されていないことをふまえる必要があると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 矢熊恵美子, 舟本美果, 渡辺浩一, 尾久聖子, 阿曾洋子
16. 社会経済格差をふまえた国保加入者の地域別の健康行動と受療行動	共	2012年06月	第15回日本地域看護学会学術集会（東京）	社会経済格差をふまえた国保加入者の地域別の健康行動と受療行動を明らかにし、健康づくりの示唆を得るため、21,101人に質問紙による郵送調査を行った。経済的ゆとりのない者の多い地域は、心身の状況が不良の者、広報を読まない者、医療機関の受診を先送りするものや受診予定のない者の割合が多く、広報等での啓発では健康行動や受療行動に至らないことが示唆された。家庭訪問等で詳細に経済面も含め生活背景を把握し、医療費等の経済的相談と健康に関する保健師等の相談を連携させて支援する必要があると示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子
17. 社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健診受診状況と介護予防事業の利用意向	共	2012年06月	第54回日本老年社会学会大会（長野）	社会経済格差をふまえて壮年期から高齢期にかけての国保加入者の特定健診受診状況と介護予防事業の利用意向を明らかにし、壮年期からの継続した介護予防対策の示唆を得るため、21,101人に質問紙調査を行った。生活習慣病予防と介護予防が特に必要な対象は共通しており、制度の枠を超えた壮年期から高齢期までの継続支援の重要性が明らかになった。広報での周知は届き難く地域活動参加も少ないことから、個別の家庭訪問等で社会経済背景をふまえた生活実態を把握し、必要な支援を検討することが必要だと示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子
18. Factors related to care levels after 5 years in elderly people with lower care levels in Japan	共	2012年02月	15th East Asian Forum for Nursing Scholars（シンガポール）	世界で最も高齢化が進む日本における、軽度要介護認定高齢者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。軽度要介護認定高齢者に対しては、排泄の失敗の予防・支援、趣味を持ち活動することへの支援、転倒予防の支援が介護予防につながることを示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO
19. State of health and health behavior of Japanese national health insurance policyholders on an economic circumstances basis	共	2012年02月	the Asia Pacific Research Symposium（シンガポール）	国民皆保険制度のある日本における国民健康保険加入者の経済状況別の健康状態と健康行動を明らかにし、健康づくり対策の示唆を得ることを目的として、40～74歳の国民健康保険加入者21,101人に対して、調査を行った。経済的なゆとりのない者への支援として、健康に関する保健師等の相談と経済的負担

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
20. 社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健診未受診に関連する要因	共	2011年12月	第31回日本看護科学学会学術集会（高知）	<p>による健診受診や受療控えを防ぐために、医療費等の経済的な相談との連携など個別の対策を検討する必要性が示唆され、特に壮年期からの支援が重要であると示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p> <p>社会経済格差をふまえた国保加入者の特定健康診査受診の有無に関連する要因を壮年期・高齢者別に明らかにし、特定健診受診の推進及び健康づくり対策の示唆を得るため、21,101人に郵送調査を実施した。壮年期から早期に特定健診を受診し医療機関受診・受療に結びつける支援が重要で、国保主管課で得られる情報から検討し、壮年期からのハイリスクアプローチにつなげる必要があると考える。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子</p>
21. 経済的背景をふまえた国保の特定健診受診に関する研究（第2報）	共	2011年10月	第70回日本公衆衛生学会総会（秋田）	<p>経済的背景をふまえた未受診者の実態を明らかにし、健診受診の推進および健康づくり対策の示唆を得ることを目的とし、未受診者の生活習慣に焦点を当てて報告した。郵送調査を行い、特定健診未受診の者と経済的にゆとりがない者はいずれも、生活習慣について気をつけていない割合が有意に多く、経済的にゆとりがない者も未受診者の占める割合が有意に多いという実態が明らかになった。特定健診未受診者は必要性が高いにも関わらず特定保健指導につなげるには困難な層であることが示された。近年、非正規・低賃金労働者の割合が増えていることから、企業と連携した対策検討も必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 舟本美果, 渡辺浩一, 矢熊恵美子, 阿曾洋子</p>
22. Factors related to care levels after 5 years by age (under/over 75 years old) in elderly people with lower care levels in Japan	共	2011年07月	The 2nd Japan-Korea Joint Conference on Community Health Nursing Japan（兵庫）	<p>日本における介護保険の軽度要介護認定高齢者の前期・後期高齢者別の5年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査であり、同じ対象に5年後の要介護度の調査を行った。5年後の要介護度の要因は、前期・後期高齢者別で違いが見られ、介護予防事業の内容や対象者の選定等においては、高齢者区分を考慮して展開する必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
23. 「軽度要介護認定」高齢者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因	共	2011年06月	第53回日本老年社会学会大会（東京）	<p>軽度認定者の5年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。要支援者（現行の要支援1）および要介護1（現行の要支援2および要介護1）に共通して、外出への支援、外出の場の提供といった閉じこもりの予防および失禁パットの利用や受診推奨等の排泄の失敗の予防が介護予防につながると考えられる。また、要支援者への趣味活動への支援、要介護者には転倒予防の支援および家族構成をふまえた支援の検討の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子, 山本美輪</p>
24. Factors related to depression and care levels after 5 years in elderly people with lower care levels in Japan	共	2011年02月	14th East Asia Forum of Nursing Scholars（韓国）	<p>日本における軽度認定高齢者のうつに関連する身体・心理・社会的要因およびうつの有無別の5年後の要介護度の推移を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。1年後にうつ傾向ありになった者は有意に5年後の要介護度悪化群が多かったこと、初回と1年後ともうつ傾向ありの者は、5年後の要介護度悪化群が多かったことから、介護予防にうつ予防の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
25. 向老期世代の身体心理社会的状況別にみた老いの認識および老いへの備え	共	2010年12月	第30回日本看護科学学会学術集会（北海道）	<p>向老期世代の身体心理社会的状況別にみた老いの認識及び老いへの備えの実態を明らかにし、心身ともに健康に高齢期を過ごすための支援のあり方を検討するため620人に郵送調査を実施した。高齢者への介護予防に重要な項目であるうつや閉じこもり、地域での交流のない者が老いにネガティブな感情を持ち、備えをしていない状況が明らかになった。それらの者は健診未受診であり介護予防・介護保険サービスの利用にも消極的であった。わが国の介護予防施</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
26. 向老期世代の身体・心理・社会的 状況にみた保健福祉サービスの利用 と希望に関する研究	共	2010年10月	第69回日本公衆衛生学会総会（東京）	<p>策は65歳以上からだが、向老期世代の身体心理社会的状況の把握と健康づくり支援に加え含めたい予防、閉じこもり予防、地域での交流への支援が必要だと示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子，阿曾洋子</p> <p>向老期世代の身体・心理・社会的状況別にみた保健福祉サービスの利用と希望の実態を明らかにし、向老期・高齢期を通じた介護予防の在り方を検討するため620人に郵送質問紙調査を実施した。保健福祉サービス未利用者に介護予防サービスの利用希望なしの占める割合が多かったことから向老期からの継続支援の必要性が明らかになった。また、保健福祉サービス利用なし、介護予防・介護保険サービス利用希望なしの者に近所付合いのない者も占める割合が多かったことから、地域で孤立している者への支援の必要性も示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子，阿曾洋子</p>
27. Factors related to depression in elderly people with lower care levels in Japan	共	2010年02月	The 13th East Asian Forum of Nursing Scholars（香港）	<p>日本における軽度認定高齢者のうつに関連する身体・心理・社会的要因およびうつの有無別の3年後の要介護度の推移を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。対象者の3年後の要介護度の調査を行った。1年後にうつ傾向ありになった者は有意に3年後の要介護度悪化群が多かったこと、初回と1年後ともうつ傾向ありの者は、3年後の要介護度悪化群が多かったことから、介護予防にうつ予防の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
28. 軽度要介護認定高齢者の再転倒の 有無別にみた3年後の要介護度の 推移と再転倒の要因	共	2009年11月	第68回日本公衆衛生学会総会（奈良）	<p>介護予防に際し転倒経験はアセスメント項目の一つであり、重要な指標である。転倒を繰り返す再点灯は要介護度悪化のハイリスクと報告されている。軽度要介護認定高齢者の転倒及び再転倒の有無別にみた3年後の要介護度の推移の状況と再転倒の要因を明らかにし、介護予防の基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。住宅改修等で段差解消とともに、一人暮らしの者への手伝いの支援、尿パット使用等の排泄の失敗予防への支援の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子，阿曾洋子</p>
29. 「軽度要介護認定」高齢者の年齢 区分別にみた身体・心理・社会的 状況と3年後の要介護度の推移	共	2009年11月	第29回日本看護科学学会（千葉）	<p>軽度要介護認定高齢者の年齢区分毎の身体・心理・社会的状況及び3年後の要介護度の推移を明らかにし、介護予防事業展開の基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。家庭や仕事で忙しく地域との交流も乏しいとされる壮年期（向老期）から高齢期に入ったばかりの65-69歳の主観的健康感が低いことから、「軽度要介護認定」となったことへの失望感の強さが推測できる。65-69歳の「軽度要介護認定」高齢者の思いやニーズを把握するとともに、3年後の要介護度の悪化の割合も80歳以上に次いで高いことから、疾病の再発防止など悪化要因をふまえた介護予防事業検討の必要がある。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子，阿曾洋子，山本美輪</p>
30. 「軽度要介護認定」高齢者の特性 別にみた介護予防サービス内容への 参加希望状況	共	2009年07月	第12回日本地域看護学会学術集会（千葉）	<p>軽度要介護認定高齢者が希望する介護予防サービス内容および高齢者の特性別にみた介護予防サービス内容に対する参加希望状況を明らかにすることにより介護予防が必要な高齢者のニーズ、特性に応じた介護予防事業を展開する基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。介護予防が必要とされるこれらの高齢者は、人との交流を望んでいないこともあり、自ら出向いて行く集団での教室のような既存の介護予防事業につながりにくいことが示唆された。今後は、既存の介護予防事業にあてはめるのではなく、これらの高齢者が希望し介護予防に寄与する介護予防事業の検討が急務であると考えられる。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子，阿曾洋子</p>
31. 「軽度要介護認定」高齢者の3年 後の要介護度の推移の状況とその 要因	共	2009年06月	第51回日本老年社会学会大会（横浜）	<p>軽度認定者の3年後の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。要支援者</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
32. A Study on the Actual State of a Community Protective Network aiming to Prevent Solitary Deaths in Japan	共	2009年03月	The 12th East Asian Forum of Nursing Scholars (東京)	と要介護1者では、3年後の要介護度の推移の状況もその要因も異なることが明らかになった。要支援者に対しては、閉じこもりの予防、外出の場の提供、地域活動への差異化への支援および排泄の失敗の予防が介護予防につながると考えられる。要支援者および要介護1者ともに、後期高齢者への支援のあり方の検討の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子, 山本美輪
33. The support methods of the residents network for Solitary Death prevention	共	2009年03月	The 12th East Asian Forum of Nursing Scholars (東京)	見守りネットワーク等が構築されているA市の取り組み状況や課題を明らかにし、孤立死防止をふまえた見守りネットワークのあり方を検討することを目的に、13小学校区の見守りネットワーク地域ケア推進メンバー202人に郵送調査を実施した。見守りの主な対象は独居高齢者、高齢者夫婦であり、見守り対象者の状態は、健康状態や認知症といった心身の健康に関するものであったが、経済的問題・家庭環境もふまえられていた。孤立死の危険性が高いと認識されている者は、健康状態よりも、近所づきあいや人の出入りといった社会的な面がその理由としてあげられた。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Satoko OKAWA, Masae UENO, 他
34. 孤立死防止に向けた地域での見守りの実態に関する研究	共	2008年12月	第28回日本看護科学学会 (福岡)	13校区の高齢者見守りネットワーク地域ケア推進チームのキーパーソン33人に半構成的質問紙による面接調査を行った。インタビュー内容は、体験した孤立死の状況、見守りが難しい事例、孤立死防止に取り組むにあたっての課題等である。体験した孤立死33事例が語られた。民生委員は、近隣住民ネットワークを有効に使い、日々地道な見守り活動を行なっている。こうした見守り活動を通して対象者との関係を構築し、必要な時を見計らい、親身になって対象者に支援を提供していることが示された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Satoko OKAWA, Kyoko IZUMI, Masae UENO, 他
35. 軽度要介護認定者の性別、年齢区分別にみた2年後の要介護度の推移の状況とその要因	共	2008年11月	第67回日本公衆衛生学会総会 (福岡)	高齢者等の孤立死防止をふまえた見守りネットワークのあり方を検討することにより、孤立死防止を図ることが期待できるとともに、高齢者の生活の質の向上に貢献することを目的とし、13校区の見守りネットワークメンバー202人へ郵送調査を実施した。見守りは行われているが、それぞれの基準で行われている実態が明らかになり、見守りの効果がある一方、その困難さも見られた。3割という高率の者が地域で孤立死に接し、また、孤立死の危険性を認識していることからその対応は急務であり、従来の経験を活かした見守り基準の検討、見守りの困難さの解消に向けての地域への支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 大川聡子, 上野昌江他
36. 「軽度要介護認定」高齢者の外出頻度に関連する要因	共	2008年06月	第50回日本老年社会科学学会大会 (大阪)	軽度認定者の外出頻度に関連する要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るため、10,864人に郵送調査を行った。外出頻度が週に1回未満の者は、1、2年後の要介護度の悪化する者の割合が有意に高かった。外出頻度に関連する要因に基づいた介護予防として、外出しやすい場や手段の提供、段差の解消等の環境整備、認知症予防・支援、うつ予防・支援、下肢機能の筋力向上の強化、家族構成をふまえた支援等の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 阿曾洋子, 山本美輪
37. 要介護認定における要支援及び要介護1の要介護度の推移の状況とその要因からみた介護プログラムの開発に関する研究		2008年02月	2007年 厚生労働科学研究 長寿科学総合研究成果発表会 (研究者向け) (東京)	要介護認定における要支援及び要介護1認定の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防プログラムの開発の示唆を得ることを目的とした。要支援者及び要介護1者ともに、排泄の失敗の予防・支援の必要性が示唆され、加えて要支援者(現行

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
38. 介護保険における「軽度認定者」の転倒が1年後の要介護度の推移等に及ぼす影響	共	2007年12月	第26回日本看護科学学会（東京）	<p>の要支援1者）に対しては、閉じこもり予防・支援、要介護1者（現行の要支援2者及び要介護1者）へは、家族構成をふまえた支援が望ましいと考えられる。</p> <p>転倒は要介護状態に陥る主要因の一つであり、介護予防に重要な項目である。軽度認定者の転倒が1年後の要介護度の推移に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。転倒経験のある者は、その後の転倒、要介護度の悪化、うつ傾向、閉じこもりのハイリスクであることが示唆された。転倒経験の有無を様々な機会をとらえてスクリーニングし、転倒予防、転倒後のうつや閉じこもり予防を支援する必要があると考えられる。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 山本美輪, 阿曾洋子</p>
39. Relationship between cognition and actives of daily living in elderly women with mild cognitive impairment	共	2007年11月	The 1st KOREA-JAPAN Joint Conference on Community Health Nursing（ソウル）	<p>高齢女性の認知機能とADLの関係を調べることを目的に質問紙調査を行い、680名について分析した結果、認知機能と家族構成の間に優位な関係は認められず、ADLと排泄の失敗とが認知機能に関係していた。地域においての認知症支援にあたりADLの観察をふまえて行うとともに、排泄の習慣や衣類の臭いについての観察も必要であることが示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Miwa YAMAMOTO, Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
40. Factors related to care level after 1 year for infirm elderly individuals in Long-	共	2007年11月	The 1st KOREA-JAPAN Joint Conference on Community Health Nursing p.154-155（ソウル）	<p>日本における介護保険の軽度要介護認定高齢者の家族構成別の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人で、方法は質問紙調査である。独居の高齢者と家族と同居の高齢者には要介護度の悪化の要因に相違がみられ、家族構成をふまえた支援の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO, Miwa YAMAMOTO</p>
41. 介護保険における「軽度認定者」の1年後の要介護度別にみた重度化の要因	共	2007年10月	第66回日本公衆衛生学会総会（松山）	<p>軽度認定者の1年後の要介護度別にみた要介護度の重度化の状況とその要因を明らかにし、介護予防対策の示唆を得るため、10,864人に郵送調査を実施した。1年後に、要支援者では2割強の者が要介護1へ推移し、その重度化の要因はうつ傾向であり、うつ予防・支援といった心理的側面への支援の重要性が示唆された。要介護1者では、要介護2及び要介護3への重度化の要因である排泄の失敗の予防・支援の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 山本美輪, 阿曾洋子</p>
42. Factors related to the homebound of frail elderly people in Japan : Study with 12 month follow-up	共	2007年10月	8th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics（北京）	<p>日本における軽度認定高齢者のうつに関連する身体・心理・社会的要因を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的に10,864人に郵送調査を実施した。初回にうつ傾向なしだった者のうち、33.0%が1年後にうつ傾向ありになっており、身体・心理・社会的項目からそれぞれ予知因子が抽出された。また、1年後にうつ傾向ありになった者は有意に1年後の要介護度悪化群が多かったことから、介護予防にもうつ予防の必要性が示唆された。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO</p>
43. 介護保険における「軽度認定者」の排泄の失敗が1年後の要介護度の推移等に及ぼす影響	共	2007年07月	第10回日本地域看護学会学術集会（横須賀）	<p>排泄の失敗は、閉じこもりや寝たきりにつながるとの報告もあり、1年後の分析を行うことで、排泄の失敗と1年後のうつや閉じこもりの状態、要介護度の推移との関係を明らかにすることができる。軽度認定者の排泄の失敗の有無と1年後のうつや閉じこもりの状態、要介護度の推移との関係を明らかにし、介護予防対策を検討する基礎資料を得ることを目的とした。対象は要支援および要介護1と認定された10,864人である。排泄の失敗のある者は、1年後の要介護度の悪化やうつ傾向、閉じこもりと関係しており、排泄の失敗のある者への支援の必要性が明らかになった。</p> <p>本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 山本美輪, 阿曾洋子</p>
44. 「軽度要介護認定」高齢者の要介護度の推移の状況とその要因	共	2007年06月	第49回日本老年社会学会大会（札幌）	<p>軽度認定者の要介護度の推移の状況とその要因を明らかにし、市町村の介護予防施策の示唆を得るため、10,864人に質問紙調査を行い、1年後の要介護度とデータの突合を行い分析した。要支援認定者に対しては、閉じこもり予防・支援、うつ予防・支援に加えて転倒予防の強化、要介護1認定者に対しては、下</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
45. Ethical dilemmas facing Japanese female nurses caring for elderly patients	共	2007年05月	ICN's International Conference 2007 (横浜)	肢機能の筋力向上の強化、排泄の失敗の予防・支援が介護予防につながる事が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 山本美輪, 阿曾洋子
46. Physical, Psychological and Social Factors Associated with the Degree of Assistance	共	2007年05月	ICN's International Conference 2007 (横浜)	看護者が高齢者の身体的抑制に直面したときのジレンマの概要を明らかにすることを目的に一般病棟勤務看護者へ質問紙調査を行った。コメディカルでの高齢者ケアの統一見解、高齢者看護の専門看護者における専門知識のサポート、看護者が自信を持って看護できる院内の安全基準の設定、そして患者の意思決定を支える看護者の責任を確立することができる倫理能力向上のため継続的な倫理教育提供システムの構築が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Miwa YAMAMOTO, Kyoko IZUMI, Yoko ASO
47. 在宅高齢者における要介護認定「軽度認定者」の転倒に関連する要因	共	2006年12月	第26回日本看護科学学会 (兵庫)	在宅高齢者における軽度認定者の転倒経験に関連する要因を明らかにし、介護予防事業の検討を行う示唆を得ることを目的として、大阪府下22市町村で認定された10,864人(要支援認定者5,130人、要介護1認定者5,734人)を対象に郵送調査を行った。要支援及び要介護1ともに、治療中の疾患の関節痛や神経痛あり、骨折あり、過去1年間の入院経験あり、排尿・排便の失敗あり、うつ傾向あり、家の中の段差ありが「過去1年間の転倒経験」との関連要因として抽出された。要支援及び要介護1ともに半数以上が過去1年間の転倒経験を有していた。本研究は横断研究のため、関連する要因と転倒経験の前後関係を明らかにすることはできないが、段差の解消等の転倒予防及び骨折や入院後の早期離床等の転倒後の支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 山本美輪, 阿曾洋子
48. Factors Related to Depression among Infirm Elderly Women in Japan	共	2006年11月	International Council on Women's Health Issues (シドニー)	虚弱な女性高齢者のうつに関連する要因を明らかにし、うつ予防検討の示唆を得ることを目的とし、大阪府下の虚弱な女性高齢者4,196人を対象に郵送調査を行った。虚弱な女性高齢者の66.1%がうつ傾向であり、生きがい支援、排泄の失敗への対処の支援、口腔ケアの支援、地域参加・交流への支援等の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO
49. 在宅高齢者における要介護認定「軽度認定者」の外出頻度に関連する要因	共	2006年10月	第65回日本公衆衛生学会 (富山)	在宅高齢者における軽度認定者の外出頻度に関連する要因を明らかにし、介護予防事業検討の示唆を得ることを目的とし、大阪府下22市町村で認定された10,864人(要支援認定者5,130人、要介護1認定者5,734人)を対象に郵送調査を行った。要支援者、要介護1者ともに、外出頻度と関連する因子として、①後期高齢者、②過去1年間の入院経験あり、③うつ傾向あり、④外出範囲の敷地内群が抽出された。要支援者の14.9%、要介護1者の29.3%が外出頻度の稀外出群であり、入院後の支援、うつ予防の支援、外出支援、段差の解消等環境面の支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 山本美輪, 阿曾洋子, 福島俊也
50. Depression among Infirm Seniors in Japan	共	2006年03月	The 9th East Asian Forum of Nursing Scholars (バンコク)	虚弱高齢者のうつの実態を明らかにし、予防対策を検討することを目的とし、0府下の虚弱高齢者10,864人を対象に郵送調査を実施した。うつ傾向の者は、65.9%を占めていた。身体的側面では、心臓病の治療中の者に多く、脳血管疾患の治療中の者に多かった。うつ傾向の者は、身体的・心理的・社会的側面のすべてを考慮した支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, Yoko ASO
51. 介護保険における「要支援」・「要介護1」の後期高齢者の心理状	共	2005年11月	第25回日本看護科学学会 (青森)	要支援や要介護1の8割である後期高齢者の心理状況の実態を明らかにし、介護予防対策を検討する基礎

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
況の実態				資料を得ることを目的に、要支援と要介護1の10,864人に質問紙調査を行った。要支援に比べ要介護1は主観的健康感が低く、うつ傾向が強く、生きがいが少なかった。また、独居にうつ傾向が強かった。これより主観的健康感の保持向上、うつ予防、生きがい支援及び家族構成も考慮した支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 山本美輪, 阿曾洋子
52. Longitudinal study of the smoking habits of mothers and family during a child's infancy	共	2005年09月	THE 3RD INTERNATIONAL CONFERENCE ON COMMUNITY HEALTH NURSING RESEARCH (東京)	縦断調査により、乳児期から幼児期にかけての母親と(同居)家族の喫煙状況を明らかにすることを目的にA区保健福祉センターにおける平成14年7月~12月の3か月児健診対象者で平成15年9月~平成16年3月に1歳6か月児健診の対象者であった283名に縦断で質問紙調査を行った。乳児から幼児になるにつれて母親および家族のたばこを吸う人、子どものいる部屋でたばこを吸う人は多くなっており、母親がたばこを吸う場合、母親以外の家族でたばこを吸う人、子どものいる部屋でたばこを吸う人が多かったことが明らかになった。乳児期のみならず、幼児期やその後においても受動喫煙の害について早期に伝えていく必要があることが示された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：Kyoko IZUMI, norie NITTA
53. 地域で生活する若年脳卒中患者の思い	共	2004年07月	第26回老年社会学会(宮城)	若年脳卒中患者の健康・日常生活での思いを探求し、若年脳卒中患者への支援のあり方について検討することを目的とし、平成11年10月から平成13年9月の2年間にS市において要介護認定された脳血管疾患である2号被保険者のうち、在宅療養者とS市内の老人保健施設入所者で、同意を得られた36人に家庭及び老人保健施設においての面接での半構成的インタビューを実施した。健康の維持・増進のための生活習慣の改善等の健康管理への適切な支援、及び若年脳卒中患者同士の情報交換の場や精神的な支えとなる交流会等社会資源の整備について検討していくことが今後の課題と考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 川口敦子他
54. 新生児期から乳児中期における母親の養育への意識・態度	共	2001年11月	第48回日本小児保健学会(東京)	乳児期の育児支援が必要な時期や内容を明確にすることを目的として、大阪府下のH病院において出産し、研究目的に同意が得られた母親30人に入院中の病院・家庭訪問での面接調査を行った。新生児期から乳児期までの母親の面接を通して母親の養育への意識や態度は新生児期から一定しているのではなく変化していくことが示された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共同発表者：和泉京子, 上野昌江他
<b>3. 総説</b>				
1. 健康格差を踏まえた国民健康保険加入者の壮年期から高齢期の継続的な支援方略の開発に関する研究事業報告	共	2012年03月	羽曳野市保健福祉部保険健康室保険年金課 大阪府立大学看護学部	A市の40歳~74歳の国保加入者21,101人に質問紙による郵送調査を行った。特定健診受診の有無別、経済的ゆとり有無別の健康行動について全市と14小学校区ごとの分析を行った。特定健診未受診者、経済的ゆとりのない者は健康行動も不良であること、それらの状況に小学校区ごとに違いがあることが明らかになった。小学校区により違いのある健康格差やソーシャルキャピタルの豊かさといった地域特性をふまえた支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共著者名：和泉京子, 羽曳野市
2. 2010年羽曳野市高齢者実態調査結果報告 -外出頻度別の分析-	共	2011年11月	羽曳野市 保健福祉部保険健康室老年介護課 大阪府立大学看護学部	A市の一人暮らしおよび高齢者のみ世帯の全世帯へ民生児童委員が訪問し、生活や健康の実態を把握するために質問紙調査を行った。外出頻度の1週間未満の方は1週間以上の方に比べ身体・心理・社会的に気がかりな状況が明らかになり、より詳細な実態調査と閉じこもりの方への支援の必要性が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共著者名：羽曳野市, 和泉京子
3. 保健事業と介護予防をリンクさせるためのポイント	単	2004年09月	保健師ジャーナル Vol.60 No.9 p.856-857	市町村が、目的や対象者が重なる事業を一体化し、それぞれの利点を生かして事業を展開することで、介護予防に体系的に取り組めるよう、事例集「機能訓練事業・訪問指導事業と介護予防・生活支援事業との一体的な取り組み事例に学ぶ」(代表:津村智恵子)を報告書としてまとめた。そこから浮かび上がった「保健セクション・福祉セクション・その他の機関が連携するためのポイントは、企画段階から一緒に取り組む、予算を一体的に運用する、地域ケア会議などを活用する、介護保険セクションと連携するが挙げられる。その課題として、まず行政内部の組織体制のあり方と連携について検討する必要がある

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3. 総説</b>				
4. 看護に関する実験研究の国内外の比較	共	2004年01月	看護研究 Vol. 37 No. 1 p. 37-48	<p>ると考える。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：和泉京子</p> <p>日本と海外における実験研究について、デザイン、対象者、測定指標、倫理的配慮の観点から分析を行い、日本の実験研究の課題を明らかにすることを目的に文献レビューを行った。対象雑誌は、和雑誌は『日本看護科学会誌』『日本看護研究学会雑誌』『看護研究』の3誌、洋雑誌は米国の『Nursing Research』、英国の『Journal of Advanced Nursing』の2誌とした。日本の主要看護雑誌における実験研究は9.0%であった。限定された雑誌による結果であるが、海外と比べて実験研究は非常に少ないといえる。今後実践の科学としての看護を展開するためには、RCTデザインを使用した実験研究を計画し、看護実践に活用できる成果を得ることが必要である。 本人担当部分：共同研究につき、抽出・ページ特定不可能 共著者名：新田紀枝, 和泉京子他</p>
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 男性介護者へのアンケート調査結果報告書	共	2010年03月	箕面市健康福祉部高齢福祉課 大阪府立大学看護学部	<p>男性介護者の介護負担感の実態とニーズを明らかにし支援のあり方を検討するため、要介護認定者の主介護者の男性300人に質問紙調査を実施した。介護負担得点は女性が対象の多くを占める先行研究に比べ低い結果であった一方、高齢者虐待をしている者は半数以上を占め、低い介護負担感に相反して介護の困難さが明らかになった。高負担群の実態により個別に丁寧に相談する場の充実に加え、介護講座や家事講習会、男性介護者の会の必要性など、高齢者虐待予防の方策が示唆された。 本人担当部分：共同研究につき、抽出不可能 共著者名：箕面市、和泉京子</p>
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
1. 若年母親の“親育ち”を支援する妊娠期からの継続家庭訪問プログラムの開発	共	2015年～2017	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：大川聡子、共同研究者：和泉京子
2. 低所得未受療国保特定健診未受診者の家庭訪問での実態把握とKDBシステムによる訪問評価	共	2015年～2017	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：和泉京子
3. 「社会的不利」な状況にある親に対する虐待発生子防のための支援プログラムの開発	共	2012年～2015	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究B）＞	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
4. 健康格差をふまえた国民健康保険加入者の壮年期から高齢期の継続的な支援方略の開発	共	2010年～2012	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：和泉京子
5. 在宅虚弱高齢者に対する学際的予防訪問プログラムの効果と標準化の確立	共	2010年～2014	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究B）＞	研究代表者：河野あゆみ、共同研究者：和泉京子
6. 児童虐待予防における養育支援が必要な子どもと家族の見極め指標と支援方略の開発	共	2009年～2011	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：上野昌江、共同研究者：和泉京子
7. 高齢者等のセルフ・ネグレクト（自己放任）を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究	共	2008年～2010	厚生労働省＜政策科学総合研究事業＞	研究代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子
8. 高齢者におけるうつ状態と地域での交流に関する国際比較研究	共	2007年	厚生労働省＜長寿科学総合研究事業外国人研究者招へい事業＞	Wilaipun Somboontanont Assistant Professor Ph.D. (Nursing) Faculty of Nursing, Mahidol University, Thailand 研究代表者：和泉京子
9. 仰臥位から座位への姿勢変化がもたらす脳活動からみた看護技術の検証	共	2007年～2008	文部科学省＜科学研究費補助金（基盤研究C）＞	研究代表者：阿曾洋子 共同研究者：和泉京子
10. 要介護認定における要支援及び要介護1の要介護度の推移の状況とその要因からみた介護予防プログラムの開発に関する研究	共	2005年～2007	厚生労働省＜長寿科学総合研究事業＞	研究代表者：和泉京子
11. 要支援者の要介護への移行要因からみた介護予防プログラムの開発	共	2005年～2007	文部科学省＜科学研究費補助金（若手研究B）＞	研究代表者：和泉京子
12. 支援が必要な高齢者への保健福祉サービス提供状況及び提供体制	共	2002年	厚生労働省＜厚生労働省老人保健事業推進費＞	代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
に関する調査研究			補助金>	
13. 児童虐待予防のための地域における10代妊産婦へのサポートシステムの開発	共	2002年～2004	文部科学省<科学研究費補助金(若手研究B)>	研究代表者：和泉京子
14. 地域保健活動を発展させる市町村・保健所の保健師組織体制のあり方に関する研究	共	2000年～2002	文部科学省<科学研究費補助金(基盤研究C)>	研究代表者：津村智恵子、共同研究者：和泉京子

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2015年10月～現在	日本看護科学学会 和文誌 専任査読委員
2. 2015年06月～現在	日本地域看護学会 代議員
3. 2015年03月	第18回日本地域看護学会学術集会 一般演題座長
4. 2015年01月	第3回日本公衆衛生看護学会学術集会 一般演題座長
5. 2015年01月～現在	一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 教員研修委員会 委員
6. 2015年01月	第3回日本公衆衛生看護学会学術集会 優秀ポスター賞 審査委員
7. 2014年10月～現在	大阪府国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会 副委員長
8. 2014年01月から2014年08月	第17回日本地域看護学会学術集会 実行委員
9. 2013年10月～現在	日本在宅ケア学会
10. 2013年10月	第72回日本公衆衛生学会総会 一般演題座長
11. 2013年05月から2013年12月	第33回日本看護科学学会学術集会 実行委員
12. 2012年07月	第9回日本高齢者虐待防止学会 一般演題座長
13. 2012年04月から2012年07月	第9回日本高齢者虐待防止学会 企画運営委員
14. 2011年07月から2014年03月	地域看護論文集 査読委員
15. 2011年06月	第2回日韓地域看護学会共同学術集会 実行委員
16. 2011年04月～現在	高石市老人保健福祉・介護保険部会 委員長
17. 2011年03月	第2回日韓地域看護学会共同学術集会 査読委員
18. 2010年04月～現在	日本難病看護学会
19. 2009年04月～現在	羽曳野市介護保険等推進協議会 副会長
20. 2009年03月～現在	日本地域看護学会誌 査読委員
21. 2008年11月から2009年02月	The 12th East Asian Forum of Nursing Scholars 査読委員
22. 2008年07月～現在	高石市老人保健福祉・介護保険部会 委員長
23. 2008年05月から2010年03月	大阪府看護協会開催看護学会 査読協力員
24. 2008年03月	第50回老年社会科学学会 実行委員
25. 2007年03月～現在	高石市地域包括支援センター運営協議会 委員
26. 2006年08月～現在	高石市保健医療福祉審議会 委員
27. 2006年05月～現在	堺市地域密着型サービス等事業者審査会 委員
28. 2006年05月～現在	羽曳野市介護認定審査会 委員
29. 2006年02月～現在	高石市地域密着型サービス運営委員会 副委員長
30. 2005年04月～現在	茨木市介護認定審査会 委員
31. 2004年04月～現在	日本地域看護学会
32. 2001年05月～現在	日本小児保健学会
33. 1999年10月～現在	摂津市介護認定審査会 委員
34. 1996年04月～現在	日本老年社会科学学会
35. 1995年10月～現在	日本看護科学学会
36. 1995年10月～現在	日本公衆衛生学会
37. 1993年04月～現在	日本看護協会